

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

2目 河川改良費

4目 海岸保全費

6目 直轄河川海岸事業費負担金

河川課（内線：7377）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川事業 [一般公共事業]	2,210,000	2,710,000	△500,000	1,102,500	<664,500> 996,000		111,500	県負担金 776,000
海岸事業 [一般公共事業]	292,000	329,000	△37,000	146,000	<62,420> 131,000		15,000	県負担金 77,420
直轄河川海岸事業費負担金 [直轄負担金]	2,463,895	2,614,390	△150,495		<1,171,000> 2,206,000		257,895	県負担金 1,428,895
河川改修費（重要水防区域の解消） [単県公共事業]	347,000	473,500	△126,500		<125,560> 292,000		55,000	県負担金 180,560
トータルコスト	5,525,891（前年度 6,254,793千円） [正職員：26.4人 非常勤職員：3.4人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国庫補助金の申請							
工程表の政策目標	河川改修工事の計画的整備 人工リーフの設置による海岸侵食対策							
事業内容の説明								
1 事業の目的・背景・内容								
(1) 河川事業 近年、局所的な集中豪雨による中小河川の浸水被害が全国的に多発。本県においても、平成16年9・10月台風、平成18年7月の局所的な集中豪雨により浸水被害が発生。浸水被害の軽減に向け、河川断面の拡幅・築堤等の改修工事を実施。								
(2) 海岸事業 海岸保全施設（人工リーフ）の新設・改良により海岸侵食の防止を図る。								
(3) 直轄河川海岸事業費負担金 国が実施する直轄河川海岸事業に係る県負担金。								
(4) 河川改修費（重要水防区域の解消） 鳥取県水防計画で重要水防区域に指定された危険箇所を解消を目的として河川改修を実施する。（重要水防区域とは、現在の堤防の高さや幅などから、洪水に際して水防上特に注意を要する河川区域。）浸水実績のある箇所や堤防等による重大な被害が発生する恐れのある箇所を重点的に整備する。								

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

県費負担は、起債上段<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。